

1	貸金業法の目的	41	過剰貸付に係る広告制限
2	貸金業法における貸付	42	再勧誘の禁止
3	貸金業における「業」とは	43	生命保険契約締結に係る制限
4	貸金業法の貸金業でない者	44	利息に係る制限等
5	資金需要者等	45	利息最高額
6	営業所又は事務所	46	出資法による高金利の処罰
7	事業者登録	47	利息の天引き
8	登録を受けられない制限行為能力者	48	みなし利息
9	条件付きで登録可能な制限行為能力者	49	賠償額の予定
10	登録を受けることができない者	50	業法上の制限
11	登録取消処分を受けた場合やそれを免れようとする	51	保証料の制限（固定金利の場合）
12	未成年者	52	保証料の制限（変動金利の場合）
13	暴力団員等の影響	53	根保証の原則
14	一定財産を満たさない登録不可者	54	債権者の通知義務
15	その他の登録拒否者	55	みなし保証料
16	貸金業者登録簿	56	媒介手数料に係る制限
17	登録の効力	57	手数料の受領等の禁止
18	登録の人的効力	58	極度方式基本契約
19	登録換え	59	総量規制
20	登録内容変更の届出	60	顧客の返済能力の調査
21	廃業等の届出	61	指定信用情報機関
22	登録失効に伴う現務の結了	62	生命保険契約に係る同意前の書面の交付
23	無登録営業等の禁止	63	貸付に係る契約の場合
24	貸金業務取扱主任者設置義務	64	極度方式基本契約の場合
25	貸金業務取扱主任者の氏名表明義務	65	マンスリーステートメント
26	貸金業務主任者が欠けた場合	66	書面の電子化
27	貸金業務主任者試験	67	受取証書の交付
28	貸金業務取扱主任者の登録	68	債権証書の返還
29	取扱主任者登録拒否事由	69	公的給付に係る預金通帳等の保管等の制限
30	主任者登録特有の登録拒否事由	70	特定公正証書に係る制限
31	主任者登録記載事項の変更＝登録の変更	71	禁止取立行為
32	主任者登録の有効期間	72	貸金業者からの業務委託者
33	主任者の死亡等の届出	73	債権譲渡の禁止事項
34	貸金業者の禁止行為	74	保証業者の求償権の行使等の制限
35	カウンセリング機関の紹介	75	指定信用情報機関
36	営業所の標識掲示	76	個人使用情報の提供等に係る同意の取得等
37	貸付条件等の掲示	77	信用情報機関による当該情報の目的外使用の禁止
38	保存義務	78	貸金業協会
39	従業者の証明書の携帯等	79	行政処分
40	誇大広告等の禁止	80	罰則

貸金業務取扱主任者試験（サンプル）

第1編 貸金業法および関係法令に関すること

1. 貸金業法の目的

1. 貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保及び資金需要者等の利益の保護
2. 国民経済の適切な運営

上記2を実現するために... 次の4つを実施

- A: 貸金業を営む者について登録制度の実施
- B: 貸金業に対し必要な規制を行う
- C: 貸金業者の組織する団体の認可制度を設け、その適正な活動を促進し、貸金業を営む者の業務の適正な運営を確保する
- D: 指定信用情報機関制度を設ける

* 指定信用情報機関制度とは...

個人向け貸付けの総量規制実施の前提として、指定信用情報機関制度が導入されます。すなわち、信用情報の適切な管理などの条件を満たす信用情報機関を内閣総理大臣が指定する制度を導入し、貸金業者が借り手の総借入残高を把握できる仕組みが整備されます。また指定信用情報機関が複数存在する場合、指定信用情報機関相互に残高情報等の交流（個人信用情報の交流）が義務付けられます。

2. 貸金業法における「貸付け」とは？

1. 金銭の貸付け
2. 金銭貸借の媒介
3. 手形の割引、売渡担保その他これに類似する方法によってする金銭の交付
4. 3の方法によってする金銭の授受の媒介

3. 貸金業の「業」とは？

「業」とは、反復、継続して、事業を遂行することであり、営利目的であるか否かを問わない

* 儲けが無くても業であり、また、1度だけの取引でできても反復、継続する意思が介在していれば「業」。

4. 【超重要】 次の者は、貸金業法にいう「貸金業」ではない→登録不要、業務上の規制無し

1. 国、地方公共団体が行うもの
2. 貸付けを業として行うにつき他の法律の特別の規定がある者
（銀行、信金、信組、農協、保険、労金、公庫等の金融機関）が行うもの
3. 物品の売買、運送、保管又は売買の媒介を業とする者がその取引に付随して行うもの
4. 事業者が従業員に対して行うもの（例えば社内貸付け）
5. 政令で定める者が行うもの